

坂 監 発 第 1 7 号

令和 6 年 8 月 1 9 日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 林 順藏

令和 5 年度坂東市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度坂東市下水道事業会計決算及び証書類、事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 5 年 度

坂 東 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の内容	2
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営状況	5
(1)	総収益	5
(2)	総費用	6
(3)	要素別費用	7
4	財政状況	8
(1)	資産	8
(2)	負債	9
(3)	資本	10
5	キャッシュ・フローの状況	11
6	むすび	11
資 料 1		13
資 料 2		14
資 料 3		15
資 料 4		16

注 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。予算執行状況以外の説明金額は、原則として消費税を除いた数値を計上した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

2 比較数値は、原則として少数第 1 位で表示し、本来整数であるものは整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

なお、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

また、比率が 1,000% 以上は「略」とした。

3 構成比は、合計に一致するよう調整した。

令和５年度坂東市下水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

１ 決算書類

- (１) 令和５年度坂東市下水道事業会計決算報告書
- (２) 令和５年度坂東市下水道事業損益計算書
- (３) 令和５年度坂東市下水道事業剰余金計算書
- (４) 令和５年度坂東市下水道事業剰余金処分計算書
- (５) 令和５年度坂東市下水道事業貸借対照表

２ 決算附属書類

- (１) 令和５年度坂東市下水道事業報告書
- (２) 令和５年度キャッシュ・フロー計算書
- (３) 令和５年度坂東市下水道事業会計収益費用明細書
- (４) 固定資産明細書
- (５) 企業債明細書

第２ 審査の期間

令和６年６月２７日から令和６年８月１９日まで

第３ 審査の方法

地方公営企業法第３０条第９項の規定に基づく決算書類及び地方公営企業法施行令第２３条の規定に基づく決算附属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、同法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否か、その内容について資料と説明を求めて審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数も正確で経営成績及び財政状態を適正表示しているものと認めた。また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

年度末現在における現金預金残高は、次表のとおりである。

項 目	預 金 残 高
定 期 預 金	0 円
通 知 預 金	0 円
普 通 預 金	273,279,813 円
現 金	0 円
合 計	273,279,813 円

これは当該金融機関の預金残高証明書と照合した結果、正確であると認めた。
審査の内容は、以下のとおりである。

第5 審査の内容

1 業務実績

業務実績の推移を表すと、資料1（13ページ）のとおりである。

令和5年度の業務実績をみると、処理人口は20,046人で前年度より168人（0.8%）増加し、普及率は38.4%となっている。処理区域面積は896.9haで、前年度より3.4ha（0.4%）増加した。水洗化人口は15,393人で前年度より195人（1.3%）増加し、水洗化率は76.8%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。水洗化戸数は6,885戸で前年度より139戸（2.1%）増加している。

また、年間処理水量2,637,872 m^3 、有収水量は2,224,705 m^3 で、前年度に比べ前者は32,945 m^3 （1.2%）減少、後者は10,501 m^3 （0.5%）増加している。1日平均処理水量は7,207 m^3 で、前年度より110 m^3 （1.5%）減少した。

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出（消費税を含む。）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入（下水道事業収益）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮受消費税
営 業 収 益	406,661,000	402,202,635	△ 4,458,365	98.9	36,216,433
営 業 外 収 益	728,498,000	719,980,949	△ 8,517,051	98.8	1,752
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	－
合 計	1,135,161,000	1,122,183,584	△ 12,977,416	98.9	36,218,185

収益的収入の予算執行率は98.9％である。

営業収益の主なものは、下水道使用料が362,008,052円、雨水処理負担金が3,493,000円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入が406,209,958円、一般会計補助金304,687,000円である。

収益的支出（下水道事業費用）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
営 業 費 用	1,027,248,000	984,164,349	43,083,651	95.8	32,269,964
営 業 外 費 用	75,934,000	67,588,045	8,345,955	89.0	－
特 別 損 失	500,000	72,235	427,765	14.4	6,089
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	－
合 計	1,106,682,000	1,051,824,629	54,857,371	95.0	32,276,053

収益的支出の予算執行率は95.0％である。

営業費用の主なものは、減価償却費575,305,806円、処理場費152,876,074円、流域下水道維持管理負担金69,887,273円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費67,588,045円である。

（２）資本的収入及び支出（消費税を含む。）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)	決算額のうち 仮払消費税
企 業 債	419,300,000	312,900,000	△ 106,400,000	74.6	—
国庫補助金	193,180,000	167,739,000	△ 25,441,000	86.8	—
県 補 助 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	—
負 担 金	37,335,000	50,998,200	13,663,200	136.6	—
一般会計補助金	124,332,000	124,332,000	0	100.0	—
合 計	775,147,000	656,969,200	△ 118,177,800	84.8	0

資本的収入の予算執行率は84.8％である。

資本的支出

(単位：円、％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
建設改良費	694,258,000	546,200,154	56,949,000	91,108,846	78.7	47,502,827
企業債償還金	355,422,000	355,421,177	0	823	100.0	—
合 計	1,049,680,000	901,621,331	56,949,000	91,109,669	85.9	47,502,827

資本的支出の予算執行率は85.9％である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額244,652,131円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,796,954円、過年度及び当年度分損益勘定留保資金121,855,177円、減債積立金100,000,000円で補填されており、適正な処理がなされているものと認めた。

その他の予算執行についても予算書に記載された限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、次のとおり適正な処理がなされているものと認めた。

ア 予算第6条 一時借入金限度額 200,000,000円 借入金 0 円

イ 予算第8条（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

職員給与費 64,208,000円 支出額61,431,799円

3 経営状況

当年度における経営成績は、次表及び資料2（14ページ）のとおりである。

総収支				(単位：円、%)
年 度	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	総収支比率 (A) / (B)
R5	1,086,045,838	1,022,468,267	63,577,571	106.2

当年度の総収支比率は106.2%で黒字経営ができていることを示しており、純利益は63,577,571円となっている。

(1) 総収益

総収益については、次表のとおりである。

総 収 益			(単位：円、%)
区 分	令 和 5 年 度		
	決 算 額	構 成 比	
1 営業収益	365,986,202	33.7	
(1) 下水道使用料	362,008,052	33.3	
(2) 雨水処理負担金	3,493,000	0.3	
(3) その他の営業収益	485,150	0.1	
2 営業外収益	720,059,636	66.3	
(1) 受取利息及び配当金	3,744	0.0	
(2) 国庫補助金	8,561,000	0.8	
(3) 一般会計補助金	304,687,000	28.0	
(4) 長期前受金戻入	406,209,958	37.4	
(5) 雑収益	597,934	0.1	
3 特別利益	0	0.0	
(1) その他特別利益	0	0.0	
合 計	1,086,045,838	100.0	

ア 営業収益

総収益に占める割合は33.7%である。

営業収益365,986,202円の主なものは、下水道使用料362,008,052円で、前年度と比較し、2,487,554円（0.7%）増加している。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は66.3%である。

営業外収益720,059,636円の主なものは、一般会計補助金304,687,000円、長期前受金戻入406,209,958円である。前年度と比較し、それぞれ前者は13,611,000円（4.3%）減少し、後者は11,997,442円（3.0%）増加している。

（2）総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業費用	951,894,385	93.1
(1) 管渠費	36,787,578	3.6
(2) ポンプ場費	18,841,870	1.8
(3) 処理場費	152,876,074	15.0
(4) 流域下水道維持管理負担金	69,887,273	6.8
(5) 総係費	80,022,667	7.8
(6) 雨水幹線管理費	3,392,600	0.3
(7) 減価償却費	575,305,806	56.3
(8) 資産減耗費	14,780,517	1.5
2 営業外費用	70,507,736	6.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,588,045	6.6
(2) 雑支出	2,919,691	0.3
3 特別損失	66,146	0.0
(1) 過年度損益修正損	66,146	0.0
(2) その他特別損失	0	0.0
合 計	1,022,468,267	100.0

ア 営業費用

総費用に占める割合は93.1%である。

処理場費は152,876,074円で、前年度より3,464,985円（2.2%）減少している。

流域下水道維持管理負担金は69,887,273円で、前年度より11,684,545円（20.1%）増加している。

減価償却費は575,305,806円で、前年度より5,838,721円（1.0%）の増加である。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は6.9%である。

営業外費用の大半を占める支払利息及び企業債取扱諸費67,588,045円は、前年度より6,000,175円（8.2%）減少している。

ウ 特別損失

特別損失は66,146円で、過年度損益修正損である。

（3）要素別費用

総費用を要素別に分類すると、次表及び資料3（15ページ）のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	
	決 算 額	構 成 比
人 件 費	37,671,537	3.7
支 払 利 息	67,588,045	6.6
減 価 償 却 費	575,305,806	56.3
動 力 費	34,457,797	3.4
修 繕 費	20,305,440	2.0
薬 品 費	19,355,800	1.9
委 託 料	173,413,427	16.9
特 別 損 失	66,146	0.0
そ の 他	94,304,269	9.2
合 計	1,022,468,267	100.0

4 財政状況（減価償却費除く。）

当年度における資産、負債及び資本の状況は、次表及び資料4（16から17ページ）のとおりである。

（1）資 産

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	(単位：円、%) 比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定資産	17,726,774,740	17,797,028,736	17,945,347,194	99.61	98.78	99.17
有形固定資産	17,299,831,142	17,341,269,923	17,463,108,745	99.76	99.07	99.30
無形固定資産	426,943,598	455,758,813	482,238,449	93.68	88.53	94.51
流動資産	339,785,650	271,137,125	306,876,269	125.32	110.72	88.35
現金預金	273,279,813	211,073,282	252,834,354	129.47	108.09	83.48
未収金	67,520,862	61,259,843	55,123,410	110.22	122.49	111.13
未収金貸倒引当金	△ 1,015,025	△ 1,196,000	△ 1,081,495	84.87	93.85	110.59
資 産 合 計	18,066,560,390	18,068,165,861	18,252,223,463	99.99	98.98	98.99

年度末現在における資産は、18,066,560,390円となっている。

ア 固定資産

固定資産は17,726,774,740円で、有形固定資産17,299,831,142円、無形固定資産426,943,598円である。

イ 流動資産

（ア）現金預金

流動資産の大半を占める現金預金は273,279,813円となっている。

（イ）未収金

未収金は67,520,862円で、下水道使用料51,505,292円、消費税還付金16,015,570円である。

（ウ）未収金貸倒引当金

未収金のうち回収が困難と見込まれる額（下水道使用料不能欠損見込額）である。

(2) 負 債

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定負債	4,888,248,277	4,932,700,396	5,054,021,573	99.10	96.72	97.60
企業債	4,888,248,277	4,932,700,396	5,054,021,573	99.10	96.72	97.60
流動負債	416,628,216	371,647,508	435,299,198	112.10	95.71	85.38
企業債	357,352,119	355,421,177	415,420,515	100.54	86.02	85.56
未払金	56,101,995	13,636,061	16,910,186	411.42	331.76	80.64
引当金	3,171,602	2,590,270	2,968,497	122.44	106.84	87.26
その他流動負債	2,500	0	0	0.00	0.00	—
繰延収益	9,675,056,619	9,741,143,250	9,826,733,604	99.32	98.46	99.13
長期前受金	11,263,681,820	10,934,391,863	10,625,769,701	103.01	106.00	102.90
長期前受金 収益化累計額	△ 1,588,625,201	△ 1,193,248,613	△ 799,036,097	133.13	198.82	149.34
負債合計	14,979,933,112	15,045,491,154	15,316,054,375	99.56	97.81	98.23

年度末現在における負債は、14,979,933,112円となっている。

ア 固定負債

建設改良費等企業債4,888,248,277円である。前年度より44,452,119円（0.9%）減少している。

イ 流動負債

流動負債は416,628,216円で、前年度より44,980,708円（12.1%）増加している。

(ア) 企業債

返済期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債357,352,119円である。前年度より1,930,942円（0.5%）増加している。

(イ) 未払金

主なものは企業債元金償還金32,767,590円と委託料11,391,490円である。

(ウ) 引当金

賞与引当金2,647,347円、法定福利費引当金524,255円である。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金

長期前受金は11,263,681,820円で、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等である。前年度より329,289,957円（3.0%）増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額

長期前受金の減価償却見合い分を順次収益化したものである。

(3) 資 本

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
資 本 金	2,661,944,531	2,521,770,513	2,521,770,513	105.56	105.56	100.00
自己資本金	2,661,944,531	2,521,770,513	2,521,770,513	105.56	105.56	100.00
剰 余 金	424,682,747	500,904,194	414,398,575	84.78	102.48	120.87
資本剰余金	153,254,700	152,879,700	152,879,700	100.25	100.25	100.00
利益剰余金	271,428,047	348,024,494	261,518,875	77.99	103.79	133.08
合 計	3,086,627,278	3,022,674,707	2,936,169,088	102.12	105.12	102.95

年度末現在における資本は、3,086,627,278円となっている。

ア 資 本 金

資本金は2,661,944,531円で、前年度より140,174,018円（5.6%）増加している。

イ 剰 余 金

剰余金は424,682,747円で前年度より76,221,447円（15.2%）減少している。資本剰余金153,254,700円、利益剰余金271,428,047円となっている。

以上、資本合計3,086,627,278円に負債合計14,979,933,112円を加えた負債資本合計は18,066,560,390円となっている。

5 キャッシュ・フローの状況（下水道事業会計決算書22ページ）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金の増減」を表す財務諸表であり、当年度末における資金（現金及び現金同等物）残高は273,279,813円となった。

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の実施による資金の増減を表すもので、259,355,835円のプラスとなった。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、国・県・一般会計等からの収入や受益者負担金の収入があったが、有形固定資産の取得による支出が前年度より増加したため、154,628,127円のマイナスとなった。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、企業債の償還により42,521,177円のマイナスとなった。

6 むすび

以上、令和5年度事業決算の概要を述べた。

会計は公営企業会計基準に基づき、適切に処理されている。

業務実績では、処理人口が20,046人で前年度より168人（0.8%）増加したことにより、水洗化人口は195人（1.3%）、水洗化戸数は139戸（2.1%）増加した。また、水洗化率も0.3ポイント増加し76.8%となった。普及率は0.5ポイント増加し、38.4%となった。

年間処理水量については、2,637,872 m^3 で前年度より32,945 m^3 （1.2%）減少した。年間有収水量については、2,224,705 m^3 で10,501 m^3 （0.5%）増加し、有収率は1.4ポイント改善し、84.3%となった。この値を類似団体平均（令和4年度82.1%）と比較すると、平均を上回る結果となっている。今後も、地下水

や雨水等の浸入水の原因調査を行い、正確な有収水率の向上に努められたい。

下水道事業会計は施設の老朽化に伴う施設等の更新による投資の増加、人口の減少に伴う使用料金収入の減少が予想される。今後、継続的に未普及地域への整備を進め、令和３年度に改定された「坂東市下水道事業経営戦略」に沿った、効率的かつ持続的な経営に努めていく必要がある。また、「ストックマネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の更新に努められたい。

今後も、良質な下水道サービスが提供されることを要望する。

資料1

業 務 実 績 表

(各年度末現在)

区 分 \ 年 度		単位	令和5年度			令和4年度	令和3年度	備 考
				対前年度 増 減	対前年度 増減率			
(1)	総 人 口	(人)	52,211	△ 228	△ 0.4	52,439	52,647	
(2)	処 理 人 口	(人)	20,046	168	0.8	19,878	19,740	
(3)	普 及 率	(%)	38.4	0.5	－	37.9	37.5	(2)/(1)×100
(4)	処理区域面積	(ha)	896.9	3.4	0.4	893.5	890.1	
(5)	水洗化人口	(人)	15,393	195	1.3	15,198	15,022	
(6)	水洗化戸数	(戸)	6,885	139	2.1	6,746	6,545	
(7)	水洗化率	(%)	76.8	0.3	－	76.5	76.1	(5)/(2)×100
(8)	年間処理水量	(m³)	2,637,872	△ 32,945	△ 1.2	2,670,817	2,811,074	
(9)	一日平均 処理水量	(m³)	7,207	△ 110	△ 1.5	7,317	7,702	(8)/366
(10)	年間有収水量	(m³)	2,224,705	10,501	0.5	2,214,204	2,198,743	
(11)	一日平均 有収水量	(m³)	6,078	12	0.2	6,066	6,024	(10)/366
(12)	有 収 率	(%)	84.3	1.4	－	82.9	78.2	(10)/(8)×100
(13)	職 員 数	(人)	8	1	14.3	7	9	

資料 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

年 度 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構成比	金 額	対前年 度 比	金 額
下水道事業収益(ア)	1,086,045,838	0.8	9,050,408	100.0	1,076,995,430	△ 5.8	1,143,054,887
営 業 収 益 (イ)	365,986,202	0.4	1,599,635	33.7	364,386,567	1.3	359,685,127
下 水 道 使 用 料	362,008,052	0.7	2,487,554	33.3	359,520,498	0.9	356,140,811
雨 水 処 理 負 担 金	3,493,000	△ 22.2	△ 996,000	0.3	4,489,000	38.0	3,253,160
受 託 事 業 収 益	0	-	0	0.0	0	-	0
そ の 他 の 営 業 収 益	485,150	28.7	108,081	0.1	377,069	29.5	291,156
営業外収益	720,059,636	1.0	7,450,773	66.3	712,608,863	△ 9.0	783,310,693
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,744	△ 0.2	△ 8	0.0	3,752	△ 1.5	3,811
国 庫 補 助 金	8,561,000	皆増	8,561,000	0.8	0	皆減	4,000,000
一 般 会 計 補 助 金	304,687,000	△ 4.3	△ 13,611,000	28.0	318,298,000	△ 17.1	383,750,000
長 期 前 受 金 戻 入	406,209,958	3.0	11,997,442	37.4	394,212,516	△ 0.3	395,469,666
雑 収 益	597,934	532.1	503,339	0.1	94,595	8.5	87,216
特別利益	0	-	0	0.0	0	皆減	59,067
そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	0.0	0	皆減	59,067
下水道事業費(ウ)	1,022,468,267	3.2	31,978,456	100.0	990,489,811	0.2	988,449,444
営 業 費 用 (エ)	951,894,385	4.2	38,670,959	93.1	913,223,426	1.8	897,269,155
管 渠 費	36,787,578	63.5	14,292,832	3.6	22,494,746	△ 7.2	24,235,234
ポ ン プ 場 費	18,841,870	△ 36.4	△ 10,792,823	1.8	29,634,693	17.6	25,209,045
処 理 場 費	152,876,074	△ 2.2	△ 3,464,985	15.0	156,341,059	1.9	153,496,264
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	69,887,273	20.1	11,684,545	6.8	58,202,728	8.9	53,430,000
総 係 費	80,022,667	10.4	7,547,952	7.8	72,474,715	3.5	70,054,475
雨 水 幹 線 管 理 費	3,392,600	△ 26.4	△ 1,215,800	0.3	4,608,400	55.8	2,958,160
減 価 償 却 費	575,305,806	1.0	5,838,721	56.3	569,467,085	0.3	567,885,977
資 産 減 耗 費	14,780,517	皆増	14,780,517	1.5	0	-	0
営業外費用	70,507,736	△ 8.7	△ 6,747,304	6.9	77,255,040	△ 15.2	91,118,954
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,588,045	△ 8.2	△ 6,000,175	6.6	73,588,220	△ 10.5	82,203,526
雑 支 出	2,919,691	△ 20.4	△ 747,129	0.3	3,666,820	△ 58.9	8,915,428
特別損失	66,146	483.0	54,801	0.0	11,345	△ 81.5	61,335
過年度損益修正損	66,146	483.0	54,801	0.0	11,345	△ 81.5	61,335
そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	0.0	0	-	0
営 業 利 益 (イ) - (エ)	△ 585,908,183	△ 6.8	△ 37,071,324	-	△ 548,836,859	△ 2.1	△ 537,584,028
当年度純利益 (ア) - (ウ)	63,577,571	△ 26.5	△ 22,928,048	-	86,505,619	△ 44.0	154,605,443

資料 3

要素別費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和 5 年 度				令和 4 年 度		令和 3 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構成比	金 額	対前年 度 比	金 額
人 件 費	37,671,537	11.2	3,804,756	3.7	33,866,781	△ 11.9	38,425,627
支 払 利 息	67,588,045	△ 8.2	△ 6,000,175	6.6	73,588,220	△ 10.5	82,203,526
減価償却費	575,305,806	1.0	5,838,721	56.3	569,467,085	0.3	567,885,977
動 力 費	34,457,797	△ 21.8	△ 9,611,500	3.4	44,069,297	35.3	32,570,720
修 繕 費	20,305,440	△ 48.2	△ 18,872,058	2.0	39,177,498	12.4	34,865,370
薬 品 費	19,355,800	47.8	6,256,900	1.9	13,098,900	2.9	12,731,500
委 託 料	173,413,427	16.7	24,777,967	16.9	148,635,460	△ 1.1	150,317,313
特 別 損 失	66,146	483.0	54,801	0.0	11,345	△ 81.5	61,335
そ の 他	94,304,269	37.5	25,729,044	9.2	68,575,225	△ 1.2	69,388,076
合 計	1,022,468,267	3.2	31,978,456	100.0	990,489,811	0.2	988,449,444

資料 4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

年 度 科 目	借				方		
	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構 成 比	金 額	対前年 度 比	金 額
1 固 定 資 産	17,726,774,740	△ 0.4	△ 70,253,996	98.1	17,797,028,736	△ 0.8	17,945,347,194
(1) 有 形 固 定 資 産	17,299,831,142	△ 0.2	△ 41,438,781	95.8	17,341,269,923	△ 0.7	17,463,108,745
ア 土 地	286,689,534	0.1	375,000	1.6	286,314,534	0.0	286,314,534
イ 建 物	556,302,850	△ 6.4	△ 37,844,829	3.1	594,147,679	2.3	580,635,329
ウ 構 築 物	15,212,064,818	△ 1.5	△ 238,805,378	84.2	15,450,870,196	△ 1.7	15,712,153,539
エ 機 械 及 び 装 置	1,214,921,074	58.6	448,967,362	6.7	765,953,712	△ 7.1	824,859,937
オ 車 輦 及 び 運 搬 具	1,311,126	△ 26.2	△ 465,381	0.0	1,776,507	△ 20.8	2,241,888
カ 工 具・器 具 及 び 備 品	840,745	△ 13.5	△ 131,205	0.0	971,950	△ 15.6	1,151,716
キ 建 設 勘 定	27,700,995	△ 88.5	△ 213,534,350	0.2	241,235,345	332.7	55,751,802
(2) 無 形 固 定 資 産	426,943,598	△ 6.3	△ 28,815,215	2.3	455,758,813	△ 5.5	482,238,449
ア 地 上 権	2,945,398	0.0	0	0.0	2,945,398	0.0	2,945,398
イ 施 設 利 用 権	423,998,200	△ 6.4	△ 28,815,215	2.3	452,813,415	△ 5.5	479,293,051
2 流 動 資 産	339,785,650	25.3	68,648,525	1.9	271,137,125	△ 11.6	306,876,269
(1) 現 預 金	273,279,813	29.5	62,206,531	1.5	211,073,282	△ 16.5	252,834,354
(2) 未 収 金	67,520,862	10.2	6,261,019	0.4	61,259,843	11.1	55,123,410
(3) 未収金貸倒 引 当 金	△ 1,015,025	15.1	180,975	0.0	△ 1,196,000	△ 10.6	△ 1,081,495
資 産 合 計	18,066,560,390	△ 0.0	△ 1,605,471	100.0	18,068,165,861	△ 1.0	18,252,223,463

(単位:円、%)

貸 方							
年 度 科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
	金 額	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	構成比	金 額	対前年 度 比	金 額
負 債	14,979,933,112	△ 0.4	△ 65,558,042	82.9	15,045,491,154	△ 1.8	15,316,054,375
3 固 定 負 債	4,888,248,277	△ 0.9	△ 44,452,119	27.1	4,932,700,396	△ 2.4	5,054,021,573
(1) 企 業 債	4,888,248,277	△ 0.9	△ 44,452,119	27.1	4,932,700,396	△ 2.4	5,054,021,573
4 流 動 負 債	416,628,216	12.1	44,980,708	2.3	371,647,508	△ 14.6	435,299,198
(1) 企 業 債	357,352,119	0.5	1,930,942	2.0	355,421,177	△ 14.4	415,420,515
(2) 未 払 金	56,101,995	311.4	42,465,934	0.3	13,636,061	△ 19.4	16,910,186
(3) 引 当 金	3,171,602	22.4	581,332	0.0	2,590,270	△ 12.7	2,968,497
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,500	皆増	2,500	0.0	0	—	0
5 繰 延 収 益	9,675,056,619	△ 0.7	△ 66,086,631	53.5	9,741,143,250	△ 0.9	9,826,733,604
(1) 長期前受金	11,263,681,820	3.0	329,289,957	62.3	10,934,391,863	2.9	10,625,769,701
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 1,588,625,201	△ 33.1	△ 395,376,588	△ 8.8	△ 1,193,248,613	△ 49.3	△ 799,036,097
資 本	3,086,627,278	2.1	63,952,571	17.1	3,022,674,707	2.9	2,936,169,088
6 資 本 金	2,661,944,531	5.6	140,174,018	14.7	2,521,770,513	0.0	2,521,770,513
(1) 資 本 金	2,661,944,531	5.6	140,174,018	14.7	2,521,770,513	0.0	2,521,770,513
7 剰 余 金	424,682,747	△ 15.2	△ 76,221,447	2.4	500,904,194	20.9	414,398,575
(1) 資本剰余金	153,254,700	0.2	375,000	0.9	152,879,700	0.0	152,879,700
ア 国庫補助金	152,879,700	0.0	0	0.9	152,879,700	0.0	152,879,700
イ 受 贈 財 産 評 価 額	375,000	皆増	375,000	0.0	0	—	0
(2) 利益剰余金	271,428,047	△ 22.0	△ 76,596,447	1.5	348,024,494	33.1	261,518,875
ア 未処分利益 剰 余 金	271,428,047	△ 22.0	△ 76,596,447	1.5	348,024,494	33.1	261,518,875
負債資本合計	18,066,560,390	△ 0.0	△ 1,605,471	100.0	18,068,165,861	△ 1.0	18,252,223,463